地域に寄り添い、街をともに考える、コミュニケーション誌

JFMだより

vol.31
SEPTEMBER
2019

INDEX

01 融資がつむぐまちづくり
05 がんばる公営競技
07 JFM Topics
11 利用してみよう! 地方支援事業
15 ファイナンス博士の みんな気になる、お金のこと
17 人とつながる、世界が広がる、わたしのJFMダイアリー
18 機構からのお知らせ
19 私たちもJFM債買っています!
19 編集後記

兵庫県神戸市

小児がん医療の未来に、希望の光を照らす

兵庫県立粒子線医療センター附属 神戸陽子線センター

金融で地方財政を支え　地域の未来を拓く
地方公共団体金融機構
Japan Finance Organization for Municipalities

融資がつむぐ
まちづくり

兵庫県神戸市

地方公共団体金融機構
資金の活用事例をご紹
介します。

小児がん医療の未来に、希望の光を照らす

兵庫県立粒子線医療センター附属
神戸陽子線センター

一般的に15歳未満のこどもに発生するがんを「小児がん」といいます。
医療技術の進歩により小児がんの治癒率は年々高まる一方、晩期合併症の発生などが課題となっています。
そうした中、合併症のリスクが低い治療法として注目されているのが、陽子線治療です。
全国初の小児がんに重点を置いた陽子線治療施設、神戸陽子線センター。
“医療の都市”神戸で、がん医療のさらなる発展に貢献しています。

明るく開放的な小児向け待合室

神戸陽子線センター（中央）と兵庫県立こども病院（左上）

所在地：兵庫県神戸市中央区港島南町1丁目6番8号
開設：2017年12月1日
延床面積：5,985.95㎡
鉄筋コンクリート造（一部鉄骨造）の地上4階建て。
小児向け、成人向けの2室の陽子線照射室を備え、
隣接する兵庫県立こども病院と渡り廊下で直結。

神戸陽子線センターって?

日本で初めて小児がんに重点を置いた陽子線治療施設

小児がんをはじめ、がん治療の多くは、化学療法、手術、放射線治療を組み合わせて治療を行うことが標準となっています。放射線治療は、がんの集学的治療における重要な柱の1つである一方、晩期合併症や二次がん発生のリスクがあることが課題でした。この課題解決に向けて、最も体への負担が少ない治療法として注目されているのが「陽子線治療」です。神戸陽子線センターは、日本で初めて小児がんに重点を置いた陽子線治療施設として2017年12月に開設。以降、県立粒子線医療センターの技術と経験を活用した高度な陽子線治療を行っています。小児向け、成人向けの2つの陽子線照射室を設け、小児がん治療のみならず、前立腺がんなど成人のがん治療も数多く実施し、症例を積み重ねています。

隣接するこども病院との連携により総合的な小児がん治療を実践

神戸陽子線センターの隣には、全国でもトップクラスの小児がん治療実績をもつ兵庫県立こども病院があり、陽子線センターと渡り廊下で直結しています。こうした環境を活かして、総合的な小児がん治療を実施できることも大きな特長です。例えば、こども病院で手術や化学療法などの治療を行い、陽子線センターでは陽子線治療を行うなど、2つの施設の連携により集学的治療を実施することができます。また、抗がん剤治療などにより免疫力が低下した小児がん患者の感染予防のため、小児患者専用の動線及び照射室を設けています。一般的に、異なる2つの医療施設が直結し、患者が行き来できる環境は珍しいですが、陽子線センター、こども病院ともに県立の施設であることから、こうした連携が実現し、総合的な小児がん治療の実践につながっています。

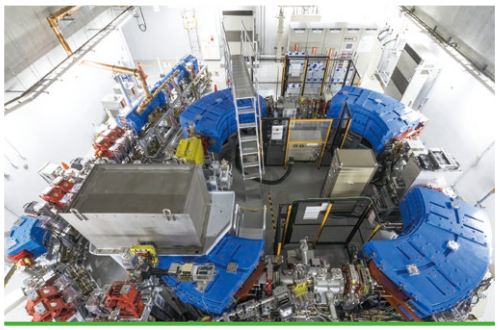
こどもも安心できる医療空間

こどもたちがリラックスして治療に臨めるよう、陽子線照射室やCT検査装置など、センター内のいたるところにかわいいイラストを施しています。

副島センター長の
見どころCHECK!

こども病院への渡り廊下

隣接するこども病院とは渡り廊下で直結し、患者の行き来が可能です。廊下には、神戸の街並みをイメージしたアートを飾り、患者に楽しんでいただけるようにしています。



陽子加速器

センター内に陽子線治療に不可欠となる加速器を備えています。この装置を使って陽子を最大で光速の約7割まで加速させ、患部に照射します。

小児用設備が充実

こどもの心情に配慮したアメニティ(内装や備品類)を揃えています。さらに授乳室も完備し、小さなお子さんをもつ親御さんも安心して通院いただける環境です。

小児がん治療の未来を拓く！ 神戸陽子線センター

**小児がんに重点を置いた全国初の陽子線治療施設として、神戸陽子線センターが開設してからおよそ2年弱。
これまでどのように治療に取り組み、そして、これから何を目指していくのか。
センターの現在と未来について、副島俊典センター長に、お話をお伺いしました。**

Interview

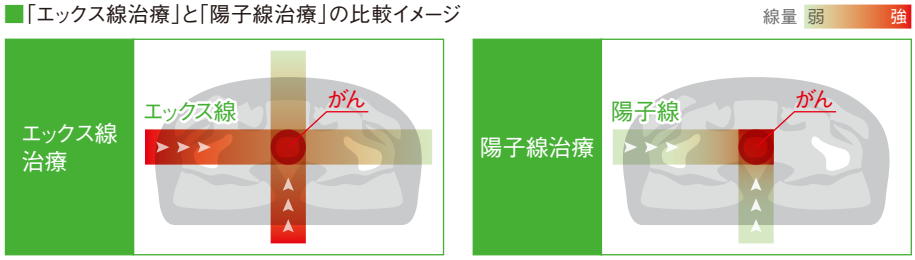
国内外の小児がん患者とそのご家族を、陽子線という希望の光で照らしていきたい

兵庫県立粒子線医療センター附属
神戸陽子線センター センター長
そえじま　とし　のり
副島 俊典

陽子線治療の症例を積み重ね、新たな取り組みも推進

小児がんは、がんの中では稀な疾患ですが、5歳から15歳までの年代で、不慮の事故を除いて1番多い死因です。治癒率は年々向上している一方、放射線治療を要因とする晩期合併症の発生が課題になっています。当センターでは、陽子線治療を通じて、この課題の解決に貢献しています。陽子線は、がん細胞にピンポイントで照射できるため、従来から放射線治療に用いられているエックス線と比べて副作用が少ない治療を行うことができます。新しい治療法である陽子線治療が、がんの標準的な治療法として今後浸透していくためには、症例を重ね、質の高いデータを収集していくことが重要です。当センター開設以降、小児がん、成人がんの陽子線治療を数多く実施し、症例を積み重ねてきました。また、病気の位置、大きさ、形状、可動性に応じて陽子線の照射方法を変えたり、脳脊髄液を介して播種しやすい腫瘍に対して、脳と脊髄全体に陽子線を当てる「全脳全脊髄照射」という、日本ではいまだ症例の少ない治療法を実施するなど、陽子線治療の可能性を広げる取り組みを積極的に進めています。

■「エックス線治療」と「陽子線治療」の比較イメージ



多方面から照射するため、がん細胞の周囲にある正常組織にもダメージを及ぼす可能性がある

がん細胞にピンポイントに照射できるため、周囲正常組織への影響を軽減

こどもに安心して治療に臨んでもらうため、陽子線治療前には、玩具を使って治療方法を理解していただいています。

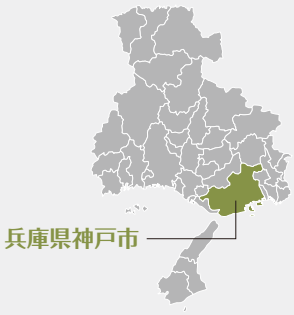
小児がんだけではなく、成人がんを対象とした陽子線治療も数多く実施しています。

専門性と総合力を活かしたがん医療を実践

当センターは、神戸市のポートアイランドに在する、国内最大級の医療産業クラスター内に位置しています。全国でも限られた陽子線治療を実施する、専門性の高い医療施設でありながら、こども病院をはじめ、周囲の医療機関との連携により総合的な医療を実践できることは、当センターの大きなメリットです。周囲の医療機関との連携を一層強化し、今後も“専門性”と“総合力”という両極する強みを発揮していきたいと考えています。小児がんに重点を置いた陽子線治療を行う施設は、国内のみならず世界的にも先進的な事例です。そうした意義を地方公共団体金融機構に理解いただき、センター開設に向けて融資いただいたことを感謝しています。副作用を抑えながら、がんを治せる陽子線治療は、小児がん患者のこどもやそのご家族にとって希望の光となることでしょう。今後も陽子線治療の症例を積み重ねていくとともに、医療従事者の育成にも注力していきます。さらに、将来的には、日本だけではなく、アジアのこどもたちの治療も受け入れていきたいと考えています。

ご当地紹介

兵庫県神戸市



六甲山をはじめ豊かな自然と、洗練された港町の風情を併せ持つ神戸市。世界との玄関口として日本の近代化を牽引してきた国際都市です。1995年に発生した阪神・淡路大震災で甚大な被害を受けながらも創造的復興を遂げた街としても知られています。

- 人口:1,524,251人
- 世帯数:722,068世帯
- 面積:557.02㎢

(令和元年7月1日現在)

国内最大級の医療産業クラスター

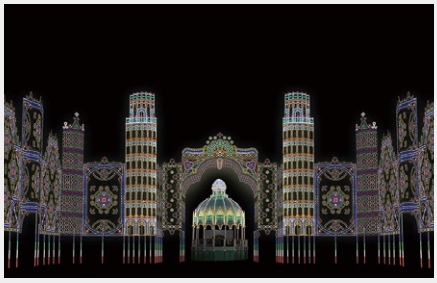
阪神・淡路大震災を経験し、「命の大切さ」を再確認した神戸市では、震災復興事業として1998年より「神戸医療産業都市」を推進。ポートアイランドには、先端医療の研究機関・病院・医療関連企業などが集積し、国内最大級の医療産業クラスターへと発展しています。

「東洋一美しい」と称賛された旧居留地

かつて外国文化の玄関口として栄えた神戸市の旧外国人居留地。レトロモダンな近代洋風建築物が立ち並び、異国情緒あふれる街並みが今なお残っています。現在では、ブランドショップやカフェなども多く、神戸を代表するお洒落エリアとして知られています。

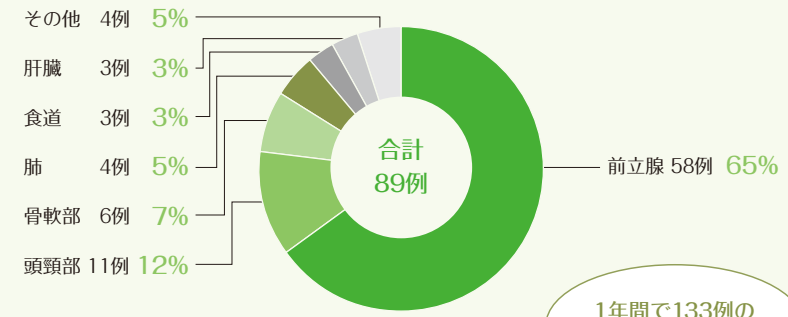
鎮魂と復興を祈念する神戸ルミナリエ

阪神・淡路大震災で犠牲になった方々への鎮魂と追悼、街の復興を祈念して、1995年より毎年12月に開催されている神戸ルミナリエ。県外からも多くの方々が訪れる神戸の冬の風物詩となっており、毎年数百万人の来場者が、幻想的かつ力強い光の芸術に魅せられています。



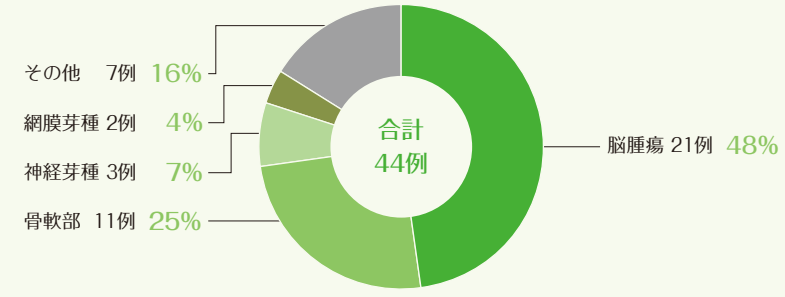
数字で見る! 神戸陽子線センターのがん治療の実績

■成人がんの治療実績(2018年度)



1年間で133例の陽子線治療を実施!

■小児がんの治療実績(2018年度)



JFMスタッフ Message

融資部
融資課
兵庫県担当
竹川 史洋

神戸陽子線センターの建設資金には、病院事業債を活用いただきました。これは、一般医療のほか、へき地医療・救急医療・高度医療・特殊医療などの確保及び充実のために、地方公共団体が設置する医療施設などを対象とした起債です。平成30年度においては、全国の地方公共団体に対し、487件、総額約1,320億円の貸付けを実施しました。

機構では、平成30年9月末より電子申請・通知システムを利用した、書面申請のWEB入力を新たに導入しました。今後も引き続き、借入申込事務の効率化のため、地方公共団体の皆さまからのご意見・ご要望を踏まえつつ、さらなる利便性の向上を図ってまいります。

ボートレース若松

ファンだけではなく、地域の方々に広く愛されるレース場へ

福岡県北九州市の洞海湾につながり、海風や潮の満ち引きなどの自然条件がレースのおもしろさを増すボートレース若松。
1953年に第1回全日本選手権競走が開催されるなど、
長年にわたり多くのファンに愛されてきました。
歴史と伝統を誇るこのレース場は、より地域に貢献し、
多くの方々に愛される施設となるため、進化を遂げています。

interview

北九州市公営競技局
ボートレース事業課長
米満 寛

ボートレース若松は、地域住民の皆さんが交流し、楽しめる場所として施設の充実を図ってきました。また、売上からの一般会計繰出金を、若戸大橋と若戸トンネルの無料化に向けた財源に充てるなど、さまざまな形で地域社会に貢献しています。これからもファミリーや女性のお客様など、より多くの方々に楽しんでいただける施設を目指して、新しいものに目をつけ、地域のニーズに応えるコンセプトを策定し、改修計画を進めていきます。

JFM×公営競技　機構は、公営競技の収益金の一部を受け入れて運用し、地方公共団体へ融資する際の利下げ財源として活用しています。競技を通じて地方財政へ貢献する、公営競技施行団体の取り組みをご紹介します。

topic 1

西日本初の人気ナイターレース「パイナップルナイター」

平日働く人たちに、仕事後にもレースを楽しんでいただけるよう、15:00~21:00の時間帯に開催している「パイナップルナイター」。松の英名「pine」を由来とするこのレースは、西日本のボートレース場で初のナイターレースで、2004年から開催しています。当初は年間78日の開催でしたが、来場者からの人気が高く、2008年からはオールナイター開催になりました。ナイター照明に照らされたレースは迫力満点で、来場者を楽しませています。

topic 3

子ども向けボルダリング施設 ボルダリングパーク「Red Rock」

4歳から小学生までを対象とした、ボートレース場としては全国初となる常設ボルダリング施設を2018年11月にオープンしました。ボートの6色を基調にデザインしたウォールに加えて、クライマーの動きに合わせたプロジェクションマッピングにより、新感覚のゲームを楽しめる「ワンダーウォール」も九州で初めて設置。スポーツクライミングがオリンピック種目に採用されて注目が高まる一方で、市内に施設が少ないこともあり、多くの子どもたちで賑わっており、リピーターもどんどん増加しています。

topic 2

遊びによる親子の交流促進の場「わかわくらんど」

生後6ヶ月から小学校3年生の子どもたちを対象とした遊び場「わかわくらんど」。業界で初めてボーネルンドの知育玩具を導入した施設は、子どもの年齢に応じて3つのエリアに分かれ、明るく広々としたスペースで木のぬくもりが優しいすべり台やボールプールを思いっきり楽しめます。授乳室やおむつ替えスペース、子ども用トイレも完備し、ファミリー層の来場促進に貢献しています。

topic 4

地域の新たな交流拠点「クレカ若松・特別観覧施設 ROKU」

地域の皆さんが、ダンス、ヨガなどのサークル活動や、ミーティングに活用できる施設です。初心者向けの教室やファンと選手の交流の場「ROKU」との一体利用も可能で、さまざまなイベントに利用できます。市やNPO団体とともに子ども食堂「くれかきっちん」を毎月開催するなど、地域に大きな交流の場がない若松区において、地域住民の方々の交流を深め、コミュニティ形成に貢献する場として機能しています。

JFM TOPICS 01

「借入条件セルフチェックシート」回答結果のご紹介

地方公共団体金融機構が地方公共団体の皆さまに提供している
借入条件セルフチェックシートについて、平成30年度の回答結果をご紹介します。

借入条件セルフチェックシートとは？

セルフチェックで、借入条件の特徴を整理

地方公共団体金融機構資金からの借入れをご検討されている地方公共団体の皆さまが、借入条件の検討をされるにあたっての一助となることを目的とし、当機構から提供しているシートです。機構資金の借入条件の考え方に関する設問にお答えいただくことで、回答に応じた借入条件の特徴を整理していただけます。

平成29年よりこの取り組みを開始し、資料の内容のうち、利率などの指標に関する部分は3ヶ月ごとに更新し、最新資料は当機構のホームページで公開しています。また、償還期間・据置期間設定の考え方や、償還方法・金利方式の特徴などについて簡潔にまとめた参考資料も用意しています。

平成30年度照会の回答結果「一般会計債、公営企業債について」

償還期間、据置期間の考え方

▶ 設問、選択肢

- 償還期間は、「耐用年数又は経営計画を踏まえた最長の償還期間」と「最長よりも短い償還期間」から最も当てはまる考え方を選択。
- 据置期間は、「借入条件の範囲内で最長の据置期間」、「整備期間に合わせた据置期間」及び「極力短い据置期間」から最も当てはまる考え方を選択。

▶ 結果

償還期間は「耐用年数又は経営計画を踏まえた最長の償還期間」を、据置期間は「借入条件の範囲内で最長の据置期間」を選択した団体が43.1％となりました。

総利払額は多くなりますが、借入れ当初だけではなく、将来の単年度あたりの公債費負担の抑制を重視している傾向があると推察されます。

据置期間 ＼ 償還期間	多　単年度あたりの公債費負担　少		合　計
	最長よりも短い期間	耐用年数又は経営計画を踏まえた最長の期間	
少　当初の公債費負担　多　借入条件範囲内で最長の期間	3.5% (+1.9)	43.1% (+6.4)	46.6% (+8.3)
整備期間に合わせた期間	3.2% (+2.2)	22.0% (▲7.2)	25.2% (▲5.0)
極力短い期間	12.0% (+1.7)	16.3% (▲4.9)	28.2% (▲3.2)
合　計	18.7% (+5.8)	81.3% (▲5.8)	

多　利払額　少

※かっこ内の数値は平成29年度からの増減（ポイント）です。　※四捨五入により計が一致しないことがあります。

お問い合わせ

◎借入条件セルフチェックシートの利用はこちらから

機構ホームページより「借入条件セルフチェックシート」をダウンロードいただけます。

http://www.jfm.go.jp/financing/download.html

JFM 借入条件セルフチェックシート　検索

◎ご不明点やご相談などはこちらまで

お電話・メールからご連絡ください。

☎ 融資部 融資課：03-3539-2823　✉ yushi@jfm.go.jp　※または融資部都道府県域担当者まで

金利方式、償還方法の考え方

▶ 設問、選択肢

■金利方式は、固定金利方式と利率見直し方式のうち、それぞれを設定した理由も含めて最も当てはまる考え方を選択。

■償還方法は、元利均等償還と元金均等償還から最も当てはまる考え方を選択。

▶ 結果

金利方式は固定金利方式を、償還方法は元利均等償還を選択した団体が61.4％となりました。

固定金利方式は償還期間中の金利上昇リスクがなく、償還期限までの各年度の元利償還額を明確に見込むことができます。元利均等償還は、固定金利方式の場合、元金均等償還と比較して償還初期の元利償還額が少なく、毎期の償還額が一定になります。これらの点より、将来の見通しを立てやすい条件を選択する傾向があると推察されます。

償還方法＼金利方式		高　借入時点の適用利率　低 なし　金利上昇リスク　あり 固定金利	利率見直し	合　計
多利払額少	元利均等償還	61.4% (+2.1)	7.5% (+0.0)	68.8% (+2.1)
	元金均等償還	25.9% (▲1.6)	5.3% (▲0.6)	31.2% (▲2.1)
合　計		87.2% (+0.5)	12.8% (▲0.5)	

※かっこ内の数値は平成29年度からの増減（ポイント）です。　※四捨五入により計が一致しないことがあります。

固定金利方式の設定理由		
①	金利上昇リスクがない、償還期限までの公債費負担を明確に見込めるなど	79.9%
②	国の経済指標の将来推計などを勘案し、将来の金利変動リスクなどを考慮	3.8%
③	その他資金との兼ね合いで、機構資金は固定金利方式を設定	2.6%

利率見直し方式の設定理由		
①	当面の利払額を抑えるため、短い見直し期間（5年、10年）を設定	9.5%
②	固定では30年を超える償還期間が設定できないため、30年後見直しを設定	1.9%
③	その他資金との兼ね合いで、機構資金は利率見直し方式を設定	1.3%

JFM TOPICS 02

平成30年度「財政状況ヒアリング」結果のご紹介

地方公共団体金融機構が平成30年度に実施した
財政状況ヒアリングの結果についてご紹介します。

財政状況ヒアリングとは？

地方支援業務の向上を目指し、地方公共団体の財政運営上の課題などを調査

地方公共団体金融機構では、毎年７月から11月にかけて全国の地方公共団体（毎年60～70団体程度）を職員が訪問し、「地方金融状況調査」を実施しています。

当調査は、貸付金の利用状況を確認する「使途状況調査」や、各団体の財政運営などについて聴取する「財政状況ヒアリング」などで構成されています。このうち、「財政状況ヒアリング」は、地域の課題や対応事例を聴取するとともに、意見交換を通じて地方の政策ニーズの把握及び先進事例の収集を行い、機構の地方支援業務の積極的かつきめ細かな展開に結び付けることを目的として実施しています。

▶ 財政状況ヒアリング（平成30年度）の概要

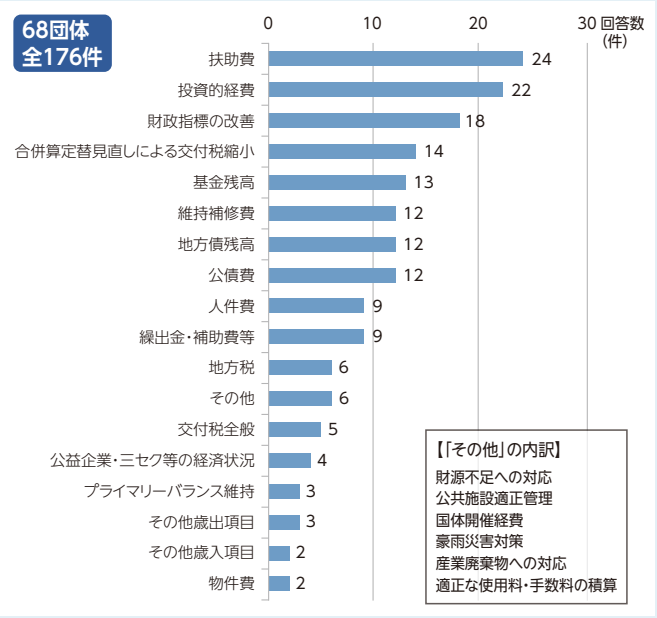
訪問時期	平成30年7月～11月
訪問団体	68団体（12都道府県、7政令市、26市区、22町村、1組合・企業団）
ヒアリングの内容	**問１ 地域の課題などについて** 団体の概要や特徴、団体が現在直面する課題、「地方版総合戦略」に基づき実施中（予定含む）の事業、財政運営上の課題、予算編成及び執行時に留意・工夫している点。
	問２ 投資事業などについて 今後予定されている投資事業、公共施設等の適正管理に関する課題、「統一的な基準による地方公会計」の活用などに関する課題。
	問３ 公営企業・第三セクターなどの経営健全化について 公営企業・第三セクターなどの経営健全化の取り組み、公営企業会計の適用に関する課題、「経営戦略」を策定・推進していく上での課題。

平成30年度ヒアリング結果の概要

平成30年度に実施した財政状況ヒアリングの結果のうち、主なものについて、概要をご紹介します。

ヒアリング結果 1　財政運営上の課題

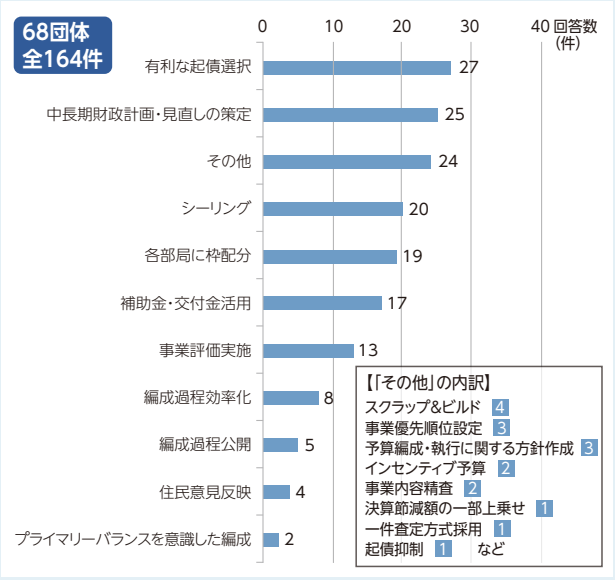
※複数回答可



- 例年と同様、「扶助費」「投資的経費」「財政指標の改善」などの回答が上位を占めており、これらは各団体が共通して抱える財政運営上の課題であると考えられる。
- 「扶助費」の内容は、子ども・子育て支援新制度の開始による影響や、障がい者福祉に対する事業費の増加などがあった。
- 「投資的経費」の内容は、公共施設等総合管理計画に基づく公共施設の更新、維持管理経費を挙げる回答があった。
- 「財政指標」の内容は、経常収支比率が課題とする回答が多い。その要因としては、地方税収や普通交付税の減少、扶助費や公債費の増加などの回答があった。
- 平成30年度における特徴として、「人件費」の回答が増加している。内容としては、令和2年度からの会計年度任用職員の導入や、歳出総額に占める人件費の高止まりなどが挙げられた。
- 財政指標の改善や合併算定替の見直しなどへ対応した歳入確保策として、公共施設の解体条件付き売却や、ネーミングライツの導入などを検討しているとの回答があった。

ヒアリング結果 2　予算編成及び執行時に留意・工夫している点

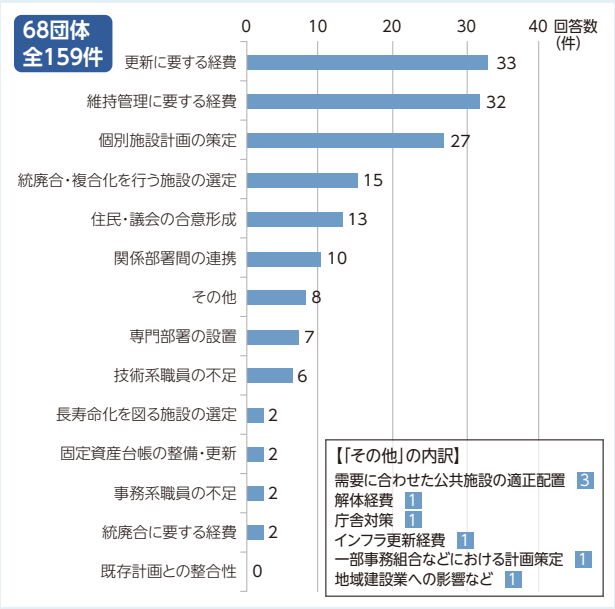
※複数回答可



- 例年と同様、「有利な起債選択」「中長期財政計画・見通しの策定」が上位に挙がっている。
- 「有利な起債選択」の内容は、交付税算入率の高い合併特例債などの地方債を優先して借入を行っているとの回答が多い。その他、現在の低金利環境下を踏まえ、長期の固定金利で借入を行っているとの回答もあった。
- 「中長期財政計画・見通しの策定」の内容は、経常的支出の規模の妥当性を判断する独自指標の設定や、予算編成への活用などの回答があった。
- 平成30年度における特徴として、「シーリング」の回答が増加している。その内容としては、義務的経費を除く経費に対して対前年度比でマイナスシーリングを実施しているとの回答が多く、「各部局に枠配分」「事業のスクラップ&ビルド」などと並行して実施しているとの回答もあった。他方、マイナスシーリングを継続実施しているため、今後も同様に実施することは難しい見込みとの回答もあった。

ヒアリング結果 3　公共施設等の適正管理に関する課題

※複数回答可



- 例年と同様、「更新に要する経費」「維持管理に要する経費」「個別施設計画の策定」などの回答が多い。
- 「更新に要する経費」「維持管理に要する経費」の内容は、財源確保が困難との回答や、公共施設等の今後の削減方針の決定が難航しているとの回答が多い。財源確保策として、交付税措置のある地方債の活用や、大規模改修に備えるための基金への積立などの回答があった。
- 「個別施設計画の策定」の内容は、令和2年度までの策定完了に対する期間不足を危惧する回答や、各施設所管課が策定することで廃止や複合化という方向に向かわないことを課題とする回答があった。
- 「統廃合・複合化を行う施設の選定」「住民・議会の合意形成」の内容は、廃止や売却などの実施に対する住民の合意形成に苦慮しているとの回答が多い。他方、財政運営が厳しくなることを住民に対して十分に説明した結果、施設休止の際の住民説明会において一定の理解は得られたとの回答もあった。

地方公共団体の皆さまへ

財政状況ヒアリングについては今後も実施する計画であり、その結果は「JFMだより」などを通じて各団体に継続してフィードバックを行っていく予定です。地方公共団体の皆さまのお忙しい時間を頂戴し誠に恐縮ですが、ご理解とご協力の程、何卒よろしくお願い申し上げます。

お問い合わせ　地方支援部 調査企画課：03-3539-2676　chihoushien@jfm.go.jp

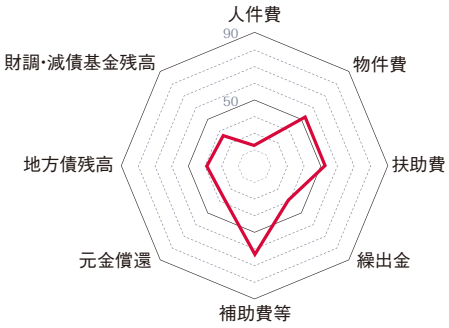
財政分析チャート Octagon

市町村の財政状況をレーダーチャートで「見える化」

Octagonは、市町村の職員が自分の団体の財政状況を簡単に分析できるツールです。

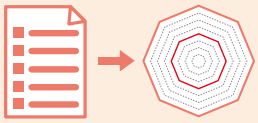
各団体の主要経費（人件費、扶助費など）や基金残高などの8項目がチャートで表示され、他団体と比較した財政状況の特徴や課題などを視覚的に把握できます。

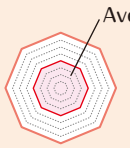
他団体との比較は、市グループ（政令市を除く）と町村グループの2つのグループにおいて、平均との比較を行います。



Octagonの活用イメージ

Mission	Approach 1	Approach 2	Clear
財政状況の課題を把握したいが、数字だけを見て比較分析するのは難しい・・・	Octagonを使うことにより、簡単な数字入力で経費や基金残高などの偏差値レーダーチャートを作成	レーダーチャートから、平均値（偏差値50）と差が大きい経費や残高を一目で理解可能	自分たちの団体の財政状況の特徴や財政運営の課題を把握でき、さらなる分析を進めるきっかけに！





出前講座

各自治体を訪問し、Octagonの使い方をレクチャー

地方支援部では、Octagonを使った「財政分析」に関する出前講座を各自治体に出向いて実施しています。

すでに、県の市町村担当課において、管内市町村を集めて出前講座を実施したり、出前講座で習得いただいた知識をもとに自団体の財政分析をし、町長への財政状況のご説明にOctagonを使用されるなど、有効に活用いただいている事例も増えています。

お申し込み・お問い合わせ

◎財政分析チャート Octagonの利用はこちらから

機構ホームページより「Octagon作成シート」をダウンロードいただけます。

http://www.jfm.go.jp/octagon/

JFM Octagon 検索

◎出前講座へのお問い合わせ・お申し込み方法

お電話・メールからご連絡ください。

☎ 地方支援部 ファイナンス支援課：03-3539-2677

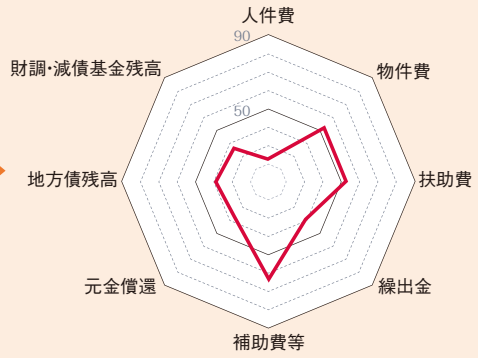
✉ chihoushien@jfm.go.jp

地方公共団体金融機構の地方支援部では資金調達をはじめとした
地方公共団体の財政運営全般にわたって、皆さまのお役に立てるよう、各種事業を実施しています。
今回、ご案内するのは「財政分析チャート Octagon」と「資金調達入門研修・資金運用入門研修」、「実務者セミナー」です。

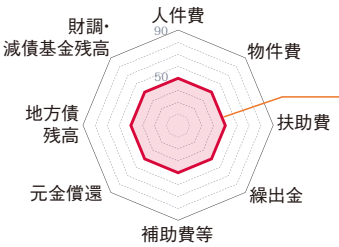
Octagonの使い方

平成29年度・都市	金額(千円)
標準財政規模	10,000,000
人件費	3,700,000
物件費	1,900,000
扶助費	3,200,000
繰出金	2,260,000
補助費等	800,000
元金償還	2,300,000
地方債残高	22,500,000
財調・減債基金残高	580,000
(財政調整基金)	400,000
(減債基金残高)	180,000

決算カードから
10件の数値を
エクセルデータへ
入力



各項目の
偏差値などが自動計算され、
赤いライン
(市グループ)で
プロットを表示



偏差値50＝平均値

偏差値の高い項目、
低い項目を確認します。

偏差値が高いほど
財政状況が良好

偏差値が低いほど
財政状況に課題あり

偏差値が低い場合

ここをチェック!

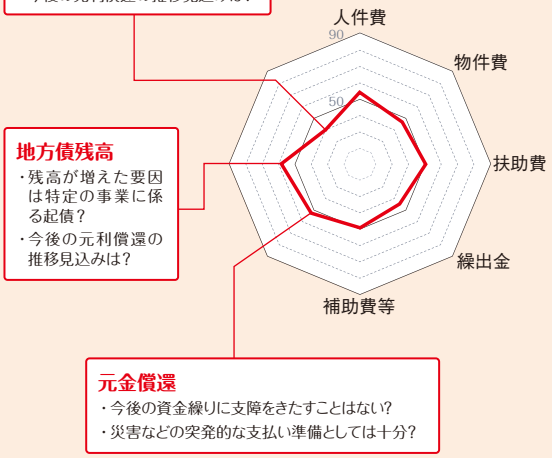
- 一過性のものか?
- 恒常的なものか?

分析チャート・チェックポイント

市グループは赤いチャート、町村グループは青のチャートで作成されます。

ケースA

- 地方債残高は平均より少ない
- 財調・減債基金残高も平均より少ない
- 経費では繰出金が多め
- 物件費、繰出金は平均より少し多め



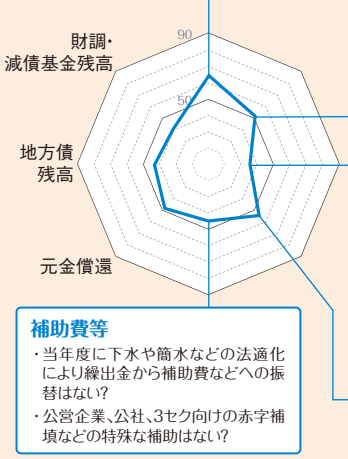
財調・減債基金残高
・当年度に繰上償還などを行っていない?
・今後の元利償還の推移見込みは?

地方債残高
・残高が増えた要因は特定の事業に係る起債?
・今後の元利償還の推移見込みは?

元金償還
・今後の資金繰りに支障をきたすことはない?
・災害などの突発的な支払い準備としては十分?

ケースB

- 地方債残高は平均よりも多い
- 財調・減債基金残高は平均よりも少ない
- 経費では人件費が少なめで、扶助費が多い



人件費
・まとまった退職金など当年度だけの大口の支払いはない?
・職員の年齢構成による今後の人件費増減の見込みは?

物件費
・災害対策などで当年度だけの特殊要因は?
・業務の民間委託などはない?
・ふるさと納税に注力して返礼品などへの支払いはない?

扶助費
・具体的にどのような費目が多いの?

繰出金
・どの会計への繰出金が多いの?
・地方公営企業法非適用の下水道、簡易水道への基準外の繰出はない?

補助費等
・当年度に下水や簡水などの法適化により繰出金から補助費などへの振替はない?
・公営企業、公社、3セク向けの赤字補填などの特殊な補助はない?

※８項目について、標準財政規模に対する比率を評価する仕組みです。
※米軍・自衛隊関係の交付金やふるさと納税の寄付金収入など標準財政規模に含まれない財源は、分析に反映されません。税収や地方交付税以外の収入がある場合は、実感とは異なる偏差値が表示される可能性があるのでご留意ください。

資金調達入門研修・資金運用入門研修

参加費無料［日帰り］

資金調達・資金運用に携わる際に必要となる、金融の基礎的知識が身につく研修を実施

初めて資金調達･資金運用に携わる職員を対象とした研修
「資金調達入門研修」「資金運用入門研修」を実施します。
資金調達･資金運用についての基礎的な知識を習得できる内容となっています。
10月に以下の会場で実施する予定です。
たくさんの方々のご参加をお待ちしています。

昨年度の研修の様子（資金運用入門研修）

今年度の開催予定 詳細などは決まり次第、機構のホームページに掲載します。また、講義内容は予告なく変更する場合があります。あらかじめご了承ください。

資金調達入門研修

日程	会場		講義内容(予定)
10月7日(月)	東京	JA共済ビル カンファレンスホール	10:00～12:00 制度編 Ⅰ 地方財政制度の概要 Ⅱ 地方債制度の概要 13:00～16:00 金融編 Ⅰ 地方債の金利の見方 Ⅱ 実践スプレッド分析 Ⅲ 金利動向の見方 Ⅳ より良い資金調達のために

資金運用入門研修

日程	会場		講義内容(予定)
10月8日(火)	東京	JA共済ビル カンファレンスホール	10:00～12:00 Ⅰ 運用に係る法令等の規定と金融商品の基礎知識 運用に係る制度や手法について、法令を踏まえた基礎的事項を解説します。また、多種多様な運用商品などについて解説します。 13:00～14:30 Ⅱ 効率的な資金運用の取組みと日本経済の動向 債券運用手法とポートフォリオ分析について、基礎的事項を解説します。また、足許の景気動向及び金利の見通しなどについて解説します。 14:45～16:00 Ⅲ 銀行を理解しよう 銀行の財務･経営分析や預入等基準など、銀行を理解するためのポイントを解説します。
10月17日(木)	名古屋	TKPガーデンシティ PREMIUM 名古屋新幹線口	
10月24日(木)	福岡	TKPガーデンシティ PREMIUM 博多駅前	
10月31日(木)	大阪	TKPガーデンシティ PREMIUM 大阪駅前	

「資金調達入門研修」のご感想

- 制度の基礎から学ぶことができ、大変参考になった。
- 資金調達の仕組みや流れ、銀行との関係などを知り、今後に活かしていきたい 。

「資金運用入門研修」のご感想

- 具体的な利回りについての考え方を知ることができたので、大変参考になった。
- 実際の今後の運用についての指針を検討する上で、大変役立つと感じた。

実務者セミナー

参加費無料［日帰り］

地方財政に関するテーマについて 先進的な活動を実施している自治体の事例などを紹介

「地方公営企業会計適用拡大及び経営戦略策定」をテーマとしたセミナーを開催します。
総務省からの講演、先進自治体からの事例発表ともに、例年大変好評をいただいております。
たくさんの方々のご参加をお待ちしております。

今年度の開催予定　詳細などは決まり次第、機構のホームページに掲載します。また、講義内容は予告なく変更する場合があります。あらかじめご了承ください。

JFM地方公営企業セミナー

日程	会場		講義内容・担当講師（予定）	
			総務省	先進自治体
10月15日(火) 13:15～16:45	青森	青森国際ホテル	●地方公営企業の現状と課題 講師：総務省公営企業課	●下松市公共下水道事業の法適化とその後 講師：山口県下松市企画財政課 主査　今田 裕之氏（前 上下水道局業務課） ●経営戦略の方向性と策定にあたってのポイント 講師：岩手県矢巾町企画財政課 課長　吉岡 律司氏（前 上下水道課 係長）
11月8日(金) 13:15～16:45	高松	JRホテル クレメント高松		●常陸大宮市における公営企業会計適用の取組事例(仮) 講師：茨城県常陸大宮市上下水道部総務経営課 主査　佐藤 真一氏 ●中空知広域水道企業団における経営戦略策定の取組事例(仮) 講師：北海道滝川市立病院事務課 課長補佐　金子 和史氏（前 中空知広域水道企業団 副主幹）
11月15日(金) 13:15～16:45	東京	JA共済ビル カンファレンスホール		●下松市公共下水道事業の法適化とその後 講師：山口県下松市企画財政課 主査　今田 裕之氏（前 上下水道局業務課） ●経営戦略の方向性と策定にあたってのポイント 講師：岩手県矢巾町企画財政課 課長　吉岡 律司氏（前 上下水道課 係長）

受講者の声

- 地方公営企業の現状、課題と法適化や経営戦略など取り組むべきことが良くわかった。
- 経営戦略に必要な視点がわかりやすく説明されており、足りない点に気づかされた。
- 法適化に取り組むにあたり、具体的な課題やアドバイスが聞けて大変参考になった。
- 実務経験に基づき、スケジュールや考え方などが説明されていることから大変参考になった。

お申し込み・お問い合わせ

◎お申込み方法
機構ホームページの「申し込みサイト」よりアクセスください。 chihoushien@jfm.go.jp

《実務者セミナー》 地方支援部 調査企画課：03-3539-2676
http://www.jfm.go.jp/support/seminar/seminar.html

《資金調達入門研修・資金運用入門研修》 地方支援部 ファイナンス支援課：03-3539-2677
http://www.jfm.go.jp/support/training/training_together.html

今回は、日本だけでなく欧州でも発生し、
最近耳にする機会も多いマイナス金利について、
金利の基本から、ご説明します。

◎今回のテーマ

マイナス金利

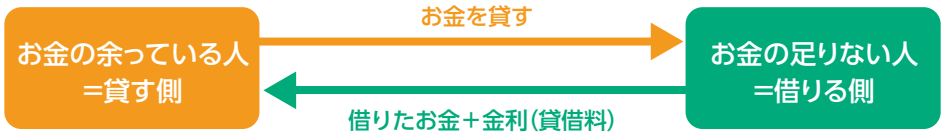
- 金利とはなにか
- マイナス金利になる理由
- マイナス金利による影響

そもそも金利ってなに？

マイナス金利を考える前に金利とはなにかを考えてみましょう。金利を簡単に表すと「お金の貸借料」となります。(図表1)のようにお金の余っている人がお金の足りない人にお金を貸し、借りた人はそのお礼として借りたお金に金利を上乗せして支払います。

このように金利があることにより、貸す側、借りる側双方にメリットが生じるためお金の貸借が成立し、その時点でお金がない人も貸借によりお金を得ることで欲しいものを買えます(例.住宅ローンでお金を借りることで住宅を購入できる)。お金の貸借により、経済の活性化につながるのです。

図表1 ●お金の貸借のイメージ



マイナス金利ってどういうこと？

金利とはお金の賃借料であり、お金を借りた側が貸した側に支払うものですが、その金利がマイナスということなので、お金を借りた人が貸した人にマイナス金利を支払う、つまりお金を貸した人がお金を借りた人に金利を支払うこととなってしまいます。これではお金を貸す人のメリットがなくなってしまい、お金の貸借が成り立たなくなってしまうはずですが、実際にマイナス金利は日本だけでなく欧州などでも発生しています。なぜなのでしょうか？

なぜマイナス金利になるの？

そもそも金利はどのように決まっているのでしょうか。短期金利(MEMO❶)は、日本銀行(日銀)が金融調節により無担保コールレート(オーバーナイト物)という短期金利の指標を誘導することにより決めています。一方で長期金利は、これまで将来の物価や景気の見通しなど複数の経済要因が絡み合いながら市場メカニズムの中で決まるものでした。しかし現在は、日銀の金融政策であるイールドカーブコントロール(MEMO❷)により、長期金利も日銀がコントロールしています。

イールドカーブコントロールとは、非常に簡単に説明すると短期金利(期間0年)をマイナス0.1%に誘導し、長期金利(期間10年)をマイナス0.2%～0.2%に誘導するというものです。実質的に金利を決めている日銀が長短金利をマイナスに誘導しているためマイナス金利となっています。(MEMO❸)

ちょこっと、ファイナンスMEMO❶

金融の世界では1年以内を「短期」、1年超を「長期」と呼ぶナンス。

ちょこっと、ファイナンスMEMO❷

「イールドカーブ」とは利回り曲線のことで、縦軸に利回り、横軸に期間を取ると利回り曲線は通常右肩上がりとなるナンス。

ちょこっと、ファイナンスMEMO❸

日銀のマイナス金利政策は物価上昇率2%を達成すべく行われているナンス。

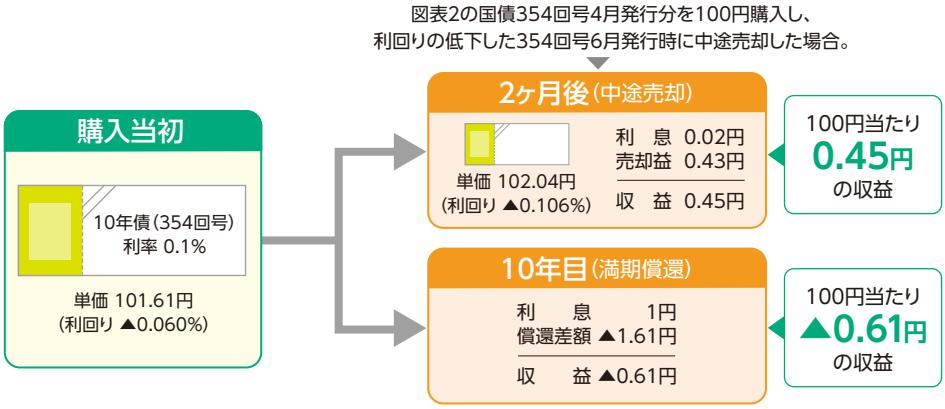
なぜマイナス金利の国債を購入するの？

日銀のマイナス金利政策によって国債の利回りは期間10年までマイナス（MEMO❹）（図表2）となっているため、「利回りがマイナスである国債を買う人がいるのか？」という質問をよく受けます。確かに利回りがマイナスであると満期まで保有すると損をしてしまいますが、債券の利回りが下がる（金利が下がる）と債券の価格が上がる（MEMO❺）ため、（図表3）のように買った時より金利が下がれば売却益を得ることができます。マイナス利回りでも国債を購入する人がいるのはこの売却益を狙っているからです。

図表2 ●財務省国債等関係諸資料（国債の入札結果）より一部機構加工

回号	入札日	発行日	償還日	表面利率（%）	発行予定額（億円）	応募額（億円）	落札・割当額（億円）	平均価格（円）	平均利回り（%）
353	平成31年2月5日	平成31年2月6日	令和10年12月20日	0.1	22,000	84,940	17,702	101.12	▲0.013
	平成31年3月5日	平成31年3月6日	令和10年12月20日	0.1	22,000	76,095	17,902	101.00	▲0.002
354	平成31年4月2日	平成31年4月3日	令和11年3月20日	0.1	21,000	85,126	16,796	101.61	▲0.060
	令和元年5月8日	令和元年5月9日	令和11年3月20日	0.1	21,000	75,514	16,994	101.59	▲0.060
	令和元年6月4日	令和元年6月5日	令和11年3月20日	0.1	21,000	68,380	17,153	102.04	▲0.106

図表3 ●中途売却時と満期保有時の収益比較



マイナス金利に悪影響はないの？

マイナス金利の副作用については複数あるといわれていますが、一番大きいのは銀行など金融機関の業績への悪影響です。銀行は預金を集めてそれを貸出に回して利ざやを稼ぐビジネスモデルですが、マイナス金利により貸出利率が下がり、利ざやを稼ぎにくくなっており、銀行の収益環境は年々厳しくなっています。一般社団法人全国銀行協会の発表によると、全国の銀行における2018年度の（銀行の本業の儲けであるといわれる）業務粗利益は9兆6,864億円（前年度比▲3,225億円、3.2%減）と減益となっています。その影響により銀行は今までにないほどコスト削減に動いており、メガバンクの例をとると、最近では店舗の大規模削減やATMの共同化の取り組みを始めています。

ちょこっと、ファイナンスMEMO❹

債券の利回りは、（1年間に受け取れる利息額＋1年当たりの償還差損益）÷購入価格で算出されるナンス。
最近の長期国債（期間10年）の表面利率はすべて0.1%で価格が101円以上となるので、受け取れる利息額より償還差損が大きくなり、利回りはマイナスとなるナンス。

ちょこっと、ファイナンスMEMO❺

債券では、「価格の上昇＝利回りの低下」「価格の低下＝利回りの上昇」が常に成り立つナンス。

今回のテーマについてご不明点やご相談などありましたら、地方支援部ファイナンス支援課までお気軽にご連絡ください。

地方支援部
ファイナンス支援課
☎03-3539-2677

派遣元 **高知県**

経営企画部 企画課
吉竹 真

企画課で広報、会議運営などの調整業務を担当しており、本誌「JFMだより」の制作にも携わっています。日頃の機構の各種業務を通じて、全国の地方公共団体の財政運営をはじめとした実情に触れるほか、時には現場を訪問して首長ご本人から直にお話を聞かせていただく機会もあり、県では得がたい貴重な経験ができています。

機構には、プロパー職員の方だけでなく、全国の地方公共団体や総務省からの出向者、金融機関出身の方々が在籍しており、さまざまな視点・考え方に触れることができ、刺激にあふれた日々を送っています。仕事だけでなく、高知とは環境が全く違う大都会生活においても、より多くのことを吸収し、高知に持ち帰りたいです。

私のふるさと自慢

高知県は、海・山・清流といった豊かな自然のほか、陽気で豪快、そしておおらかといわれる、温かみのある県民性が特徴的な県です。私の一押しスポットは、高知市の城下町にある「ひろめ市場」です。高知名物「カツオのたたき」をはじめ、土佐の食が集っており、昼間から酒を酌み交わす人々で賑わっています。

また、毎年8月には、高知の夏の風物詩「よさこい祭り」が開催されます。今や全国に広がっているよさこいですが、本家本元は熱気が段違いです。4日間にわたり、約200チームが熱く舞い踊ります。自然豊かで食べ物はおいしく、人も温かい、そんな高知へぜひお越しください。

ひろめ市場

よさこい祭り

人とつながる、世界が広がる

派遣元 **愛知県**

資金部 資金課
飯田 好輝

国内最大級の債券発行体である機構にとっての基幹年限たる10年債の発行に関する事務を主として担当しています。債券市場は世界中の参加者の思惑が交錯し、日々刻々と変化する場です。そうした債券市場において、機構債券の適切な発行水準を追求するため、証券会社や全国の投資家の皆様との意見交換を密にしています。機構債券の調達条件が貸付利率に反映され、少しでも良い水準で機構債券を発行することが地方公共団体全体の資金調達コストの低減に直接結びつくため、非常にやりがいのある仕事です。機構で全国各地の団体から派遣された職員・総務省出身者・プロパー職員の方々とともに仕事をする中で得られたことを今後の業務の糧としていきます。

私のふるさと自慢

愛知県は、世界有数の自動車産業・航空宇宙産業の集積地です。また、織田信長・豊臣秀吉・徳川家康という俗にいう戦国三英傑の出身地であり、平成28年にユネスコ無形文化遺産に記載された「山・鉾(ほこ)・屋台行事」には全国最多の5件が該当しているなど、歴史的・文化的な魅力にも富んでいる場所です。

さらに、みそカツ・ういろう・きしめん・ひつまぶしといった『なごやめし』も愛知県を紹介する上では欠かせません。これら以外にも、私自身も知らない愛知県の魅力はまだまだありますが、続きは後進の愛知県出身者に誌面を譲ることとします。

ひつまぶし

尾張津島天王祭「宵祭」

私の
ふるさと
自慢

岡山市は、近畿と九州を結ぶ東西軸と、山陰と四国を結ぶ南北軸の結節点に位置し、鉄道・道路・空路などの交通網が集中する中枢拠点都市です。特に、岡山駅では新幹線を含む7路線が乗り入れています。そのため、岡山市に「行った」経験はなくても、「通過した」経験のある方はかなり多いのではないでしょうか。特産品としては「桃」が有名ですが、私のおすすめは「黄ニラ」です。全国の生産量の約7割を誇ります。中でも「黄ニラ寿司」は絶品です。岡山市を「通過する」ことなく、ぜひ一度足をお運びいただき、召し上がってみてはいかがでしょうか。

岡山駅前の桃太郎像

黄ニラ寿司

（写真提供：公益社団法人 岡山県観光連盟）

派遣元
岡山県 岡山市

融資部 融資課
山田 満明

融資課で主に融資審査と貸付利率算定の業務を担当しています。特に融資審査では、各地方公共団体から提出を受けた借入申込書の内容を審査するとともに、問い合わせにも対応しています。そのため、全国の職員の方々からさまざまな事業について直接話を伺う機会も多く、派遣元では携わることのなかった分野についても知ることができます。日々の業務を通じて、地方財政に必要不可欠な地方債に関する知識を幅広く学ばせていただいていると実感しています。

時には難しい問題にぶつかることもありますが、全国の地方公共団体から派遣された頼もしい職員の方々とともに支え合い、協力しながら、充実した毎日を送っています。

、わたしのＪＦＭダイアリー

Notice　機構からのお知らせ

派遣職員を募集しています

地方公共団体金融機構では、全国の地方公共団体から派遣された多くの職員が活躍しています。地方公共団体金融機構で一緒に働く職員を募集しています。

派遣職員が従事する主な業務は、貸付業務、資金調達業務、地方支援業務です。派遣職員向けに充実した研修制度があります（地方財政と金融に関する研修、資金調達及び資金運用に係る金融知識の習得を目指す宿泊型研修など）。

連絡先

この派遣は、地方三団体（全国知事会、全国市長会、全国町村会）の斡旋により実施しております。お問い合わせにつきましては各事務局又は地方公共団体金融機構 経営企画部 秘書役室 Tel.03-3539-2629 へお願いします。

私たちもJFM債買っています！

長崎県
大村市

長崎県大村市
上下水道局業務課の皆さん

中央のぬいぐるみは、
大村市のマスコットキャラクター「おむらんちゃん」。

大村市は、長崎県のほぼ中央に位置し、県内の市で唯一人口増加を続けています。本年10月には、長崎県立・大村市立一体型図書館と大村市歴史資料館との複合施設（愛称「ミライon」）が開館します。県立・市立一体型図書館の県庁所在地以外での整備は全国初であり、収蔵能力は九州最大規模となります。また、令和4年の新幹線開業に向け民間事業者による新大村駅（仮称）前の開発を促し、魅力ある周辺整備を進めるとともに、長崎空港、長崎自動車道「大村IC」・「木場スマートIC」、新幹線の新駅を有する高速交通の結節拠点として交流人口の拡大や移住定住の促進を図っています。

大村市上下水道局では、市の発展に必要な上下水道インフラ整備を行うとともに、持続可能な経営を目指し経営基盤を強化し、財政マネジメントの向上に努めています。限られた財源の有効利用の1つとして資金運用の見直しを行い、その際に安全性と効率性を重視しました。JFM債は、国債と同等の安全性があり、特に、運用額だけでなく運用期間について、投資家のニーズに柔軟かつ迅速に対応いただける「FLIP債」の魅力に惹かれ、平成30年度からJFM債の運用を始めました。

今後も安全かつ効率的な資金運用を行うため、JFM債の活用を考えてまいります。

編集後記

JFMだより第31号をお届けします。本号の作成にあたり、ご協力賜りました皆さまに厚くお礼申し上げます。

本号の制作に係る取材では、兵庫県神戸市及び福岡県北九州市を訪問しました。神戸市では、高いビルから街を眺めたくなる衝動で、神戸市役所の展望台に寄らせていただきました。北側は山々と中心市街地、対する南側はポートアイランドを擁する神戸港を眺めることができました。

北九州市では、取材後にもつ鍋と博多ラーメンをいただきました。特に、本場のもつ鍋は延々と食べられるほどおいしくて、黄金麦ドリンクとともに、白ご飯をかき込みながら堪能させていただきました。

（企画課 吉竹）

JFMだよりへの掲載希望やご意見を募集しています。

「融資がつむぐ まちづくり」及び「がんばる公営企業」では、掲載希望を募っています。地方公共団体におかれましては、機構資金の活用事例や当該団体の魅力、公営競技施行団体におかれましては、経営向上に向けた取り組みなどをご紹介させていただきます。

本誌への掲載希望や、掲載内容に関するご意見・ご質問がございましたら、お気軽にお問い合わせください。

◎お問い合わせ先

経営企画部 企画課 広報担当：☎ 03-3539-2674 ✉ info@jfm.go.jp

金融で地方財政を支え　地域の未来を拓く
地方公共団体金融機構
Japan Finance Organization for Municipalities

〒100-0012 東京都千代田区日比谷公園1番3号 市政会館

JFM 〔JFMとは、Japan Finance Organization for Municipalities の略称です。〕

JFMだより31号
令和元年九月発行
企画：地方公共団体金融機構
郵便番号一〇〇-〇〇一二 東京都千代田区日比谷公園一番三号 市政会館
電話番号〇三（三五三九）二六七四番